

## 1. 案件名（国名）

国名：ザンビア共和国

案件名：貧困削減戦略支援無償（教育）

The Poverty Reduction Efforts (Education Sector)

## 2. 事業の背景と必要性

## (1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ザンビアは、2000年から現在に至るまで年平均のGDP成長率が5.5%以上となる急速な経済成長を遂げている一方で、都市農村間の貧困格差の拡大に直面している。生活状況モニタリング調査（Living Condition Monitoring Survey）によると、経済成長の結果、1996年と2006年を比較すると、ザンビア国全体、都市部及び農村部の両地域で貧困状況は改善したが、2004年から2006年にかけてはザンビア全体では僅かながら貧困状況は悪化し、また、都市部の改善速度が速いため、結果として都市-農村間の貧困格差が拡大した。このような状況を改善すべく、2011年9月に発足した愛国戦線（Patriotic Front: PF）党政権では、経済成長の恩恵を国民全体に行き渡らせるべく、教育、保健等の社会セクター・インフラの強化並びに雇用創出を通じた貧困削減に力を入れている。

ザンビアでは、基礎教育のアクセス拡大に対する取り組みの結果、初等教育では94%の純就学率を達成したが、学習到達度は卒業試験合格率（9学年52.7%、12学年19.8%、2009年）や東南部アフリカ地域学力比較調査の結果（6年生の計算運用能力：参加14か国中最下位）が示すとおり依然低く、教育の質は大きな課題を抱えている。

## (2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけと必要性

教育セクターは、国家教育政策（1996年策定）を設け、2015年までに全員が9年間の基礎教育を受けられることを掲げるとともに、第六次国家開発計画（Sixth National Development Plan: SNDP）（2011-2015年）及び改訂版（R-SNDP）（2013-2016年）においては、質の高い教育を目指している。ザンビア国教育科学職業訓練早期教育省（Ministry of Education, Science, Vocational Training and Early Education: MESVTEE、以下、教育省）は、SNDP期間中の教育セクター全体の事業を包括的に管理する基幹プログラムとして第3次教育セクター国家実施枠組み（National Implementation Framework、以下NIFⅢ）（2011-2015年）を策定している。

本貧困削減戦略支援無償（以下、本事業）は、NIFⅢ実現に必要な資金に係るドナー等からの支援の受け皿として設置されたセクター・プール・ファンドに資金を投入するもの。なお、2014年の参加ドナー及びザンビア政府による合同年次レビュー（Joint Annual Review、以下JAR）は、生徒の学習達成のためのアセスメントという観点で実施され、教育の質の向上のための教員の継続的な能力開発が重要であることが確認され、日本が目指す方向性と一致している。

本事業を通じてプール・ファンドから一部資金が拠出される教員教育の予算は、我が国が当該セクターにおいて実施している技術協力プロジェクト「授業実践能力強化プロジェクト（Strengthening Teachers' Performance and Skills Project：以下STEPS）」（2011年～2015年）及び、その後継案件となる新規プロジェクトに関連する活動費の一部として充当される予定である。また、JICAの技術協力にも関連する教員教育に係る予算のうち、2010年度は38.6%、2013年度は34%がプール・ファンドから拠出される等、JICAの他スキームとの相乗効果も高いと言える。

## (3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

平成24年4月に改定された対ザンビア共和国国別援助方針では、「鉱業への過度の依存から脱

却した裾野の広い持続的経済成長の促進」という基本方針のもと、教育セクターは重点分野「持続的な経済成長を支える社会基盤の整備」の中の「教員の質の向上等を通じた基礎教育の質の向上」プログラムに位置づけられており、本事業に加え、技術協力プロジェクト「授業実践能力強化プロジェクト」（2011年～2015年）、教育政策アドバイザー（2012年～2015年）及び青年海外協力隊（理数科教員等）の派遣を実施している。

#### (4) 他の援助機関の対応

2014年12月現在、教育セクターにおけるプール・ファンド・ドナーは、日本及びアイルランド（教育セクター・リード・ドナー）の2ドナーのみ。NIFⅢをベースとした、ドナーによる援助協調枠組み文書には、アイルランド、英国国際開発庁（DfID）、米国国際開発庁、ユニセフ、アフリカ開発銀行が署名し、教育セクターにおける包括的な活動方針に合意している。また、プール・ファンドの運用ガイドライン（Joint Financing Arrangement）には、教育省、財務省、日本、アイルランド及び以前のプール・ファンド・ドナーであるDfIDが署名している。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的

本事業は、NIFⅢのプログラムにおいて、他ドナーと協調しつつ、同国の制度・枠組みを最大限活用することを前提とした財政支援を行うことにより、NIFⅢ内の教育の質の向上に関するプロジェクト型支援等の補完・進捗の円滑化を図るものであり、技術協力プロジェクト（STEPS）を展開している地域を中心に資金を活用し、理数科教育の質の向上及び成果の持続性確保に繋げることを目的としている。

#### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

ザンビア全土 93,000人の教員及び450万人の生徒（2015年に想定される裨益人数。）

#### (3) 総事業費／概算協力額

支援対象プログラム（NIFⅢ）全体の想定資金規模総額：6,634百万ドル（7,961億円相当、5年）。

概算協力額（日本側）：6億円（2回目までの合計）、

本年度（3回目）は3億円（2.5百万ドル相当）。

#### (4) 事業実施スケジュール（協力期間）

支援対象プログラム：2011年1月～2015年12月（60ヵ月）（予定）

本事業の贈与実行時期：2015年4月（予定）

#### (5) 事業実施体制

1) 支援対象プログラム責任機関：ザンビア共和国教育科学職業訓練早期教育省（MESVTEE）

2) 先方政府・参加ドナー共通のモニタリング・評価実施体制：

教育省及びドナー間で作成されるNIFⅢの業績アセスメント枠組み（Performance Assessment Framework: PAF）の指標を活用し、毎年5月から6月頃に合同年次レビュー（JAR）の場で前年度の活動に関する評価を行うとともに、年一回の会計監査が行われる。また、実施進捗については、ザンビア政府関係者及びドナーが出席する会議（Sector Advisory Group Meeting（半年毎））や政策・実施に係る技術委員会（Policy and Implementation Technical Committee（四半期毎））等で管理される。財務については、2ヶ月毎に開催される財政委員会（Financial Technical Committee）の場で資金が適正に使用されているか確認が行われる。

3) 現地における日本側の、ドナー合同モニタリング・評価への参加体制

大使館、教育政策アドバイザー及びJICA事務所でドナー会合や教育省との政策会合などの場において、教育省の政策運営状況をフォローすると共に、必要に応じて政策・技術面でのインプットを

行っている。

## (6) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

### 2) 貧困削減促進

ザンビア国貧困プロフィール（平成25年度）においても指摘されているとおり、ザンビアでは、教育レベルと貧困率との間に高い相関関係が証明されており、教育の質の向上に資する協力は、貧困削減の促進に寄与する。NIFⅢにおいては、特に貧困層の子供の初等教育に対する家庭への支援等が記載されている。

### 3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）

NIFⅢにおいては、公平・公正について記載されており、その中で、ジェンダー、エイズ感染者、障がい者への配慮等の重要性が位置づけられており、教育の機会の平等と、エイズ等への理解促進のためのプログラムが2012年に改訂した新カリキュラムに組み込まれている。

## (7) 他事業・ドナーとの連携・役割分担

### 1) 日本の他事業との連携

JICAでは、1981年より現在に至るまで理数科教育分野の青年海外協力隊を派遣しており、理数科教育の質の向上に努めてきた。また、2005年から中央州で授業研究を導入した技術協力プロジェクトの成果をもとに、教育省マスタープラン（M/P）を策定し、同M/Pに沿った教員の質の向上を目指すべく、「理科研究授業支援プロジェクト・フェーズ2」（2008年-2011年）、「授業実践能力強化プロジェクト」（STEPS）（2011年-2015年）を実施している。

本事業は、STEPSが支援する教員の授業研究の全国普及に必要な資金、右研究に必要となる理数科実験機材、教科書、教具購入等の一部に充てられ、教育の質の向上に貢献する。また、2012年から派遣している教育政策アドバイザーは、教育省に対して、我が国の技術協力支援の成果を元に、教育の質の向上や本事業の効果的な活用促進に係る助言を行っている。

### 2) 参加ドナーとの連携・役割分担

2014年12月現在、教育セクターにおけるプール・ファンド・ドナーは、日本及びアイルランド（教育セクター・リード・ドナー）の2ドナーのみ。アイルランドは新カリキュラムの全国展開及び教科書購入等に係る支援を行い、日本は教師教育及び理数科教育の質の向上に資する内容に集中的に支援を実施してきた。また、アイルランドは2015年に同国の拠出金の一部を教育省の内部監査に割当て、プール・ファンドに特化した監査を実施する予定（対象期間：2015年1月～12月）。

## (8) その他特記事項

教育省は、同省の資金マネジメントの健全さを図る計画（Financial Management Action Plan：FMAP）を四半期毎にモニタリングしており、ドナーとの政策協議の場（政策・実施に係る技術委員会）で右進捗を報告している。最新のモニタリングは2014年9月に行われており、教育セクター全体の資金マネジメントの透明性は確保されていると評価されている。

3回目となる本事業の資金は、これまでの日本の支援の効果を国内外に拡大する為に、国立科学センター（全国の理数科教員や教員養成学校の講師だけでなく、近隣のアフリカ各国の理数科教育関係者にも研修を実施できる施設）の研修棟の建設や、現在形成中の教員養成学校を支援する技術

協力プロジェクト並びに教育省が主導で実施する初等算数プロジェクトの側面支援をすることが期待されている。

なお、過去2回のPRS無償の支援により、ザンビア国内外で日本のプレゼンスを示す機会が増加しており、2国間の友好関係が強化されている。具体的には、当該事業に関する大臣レベルの認知や、各種メディアでの報道、国際会議における日本の協力への謝辞等が見られている。

また、これまでのPRS無償の支援を通じた政策レベルにおけるインパクトとして、日本が教育省の予算編成の核となる会議に参加する機会を得ることができ、プール・ファンドのみならず、セクター財政支援、教育省全体予算について、助言、提案を行うことが可能となった。

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

- ・ザンビア政府によるNIFⅢの実施が滞りなく行われること。
- ・ザンビア政府が教育セクターの方針を大きく変更しない。
- ・ザンビア政府による予算執行管理が適切に実施されること。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

##### (1) 類似案件の評価結果

ザンビア国で教育セクターを支援する先進国ドナーの財政支援に係る各種報告書等から、現場の問題点の解決に財政支援型の援助を繋げるためには、政策レベルでの議論及び様々な指標の設定が、現場レベルでのプロジェクト型の支援・協力と連携していることが重要であるとの教訓が得られている。

##### (2) 本事業への教訓

初中等教育の質の改善に向けて、本事業を通じて行われるセクター財政支援においても、教育政策アドバイザーによる政策レベルでのインプット及び授業研究の全国展開を支援する技術協力プロジェクト等の活動と連携させながら進めていく計画としている。

#### 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また、有効性が見込まれると判断される。

##### (1) 妥当性

2.(2)に記載のとおり、本事業はザンビア国の開発政策及び我が国の援助方針との整合性がある。また、プール・ファンドから一部資金が拠出される教員教育の予算は、我が国が当該セクターにおいて実施している技術協力プロジェクト（STEPS）及び、その後継案件となる新規プロジェクトに関連する活動費の一部として充当される予定である。また、JICAの技術協力にも関連する教員教育に係る予算のうち、2010年度は38.6%、2013年度は34%がプール・ファンドから拠出される等、JICAの他スキームとの相乗効果も高いと言える。

##### (2) 有効性（支援対象プログラムの評価指標等）

###### ①定量的効果

指標名 (NIFⅢ,PAFより)	基準値（2009年）	最新値（2011～2013年）	目標値（2015年） 【支援対象プログラム終了時】
授業研究を実施している州の数	3州	10州（2013年）	10州（全州）
学校レベルで授業研究をしてい	3州（当時のHigh School (G10-G12)）で67.7%	Primary Schools (G 1-7)	Primary Schools (G 1-7)

る学校の割合 (%) ※新政権の方針により学校区分が2012年から変更されている。		3州で80% (798校/986校) Secondary Schools (G1-9, 1-12, 8-12, 10-12) 10州で51.7% (1,315校 /2,542校) (2013年)	3州で90%  Secondary Schools (G1-9, 1-12, 8-12, 10-12) 10州で65%
全国の公立中等学校(G10-G12)で理科実験機材が十分に揃っている学校の割合 (%)	0%	全国の Secondary Schools 501校のうち209校(42%)の学校に可動式実験器具が配布された。(2013年)	5%
生徒あたり(G8-G12)の理数教科書の数 (%)	なし	最新データ収集中。 数学 0.27 理科 0.17 (8,9年生) 生物 0.16 化学 0.13 物理 0.12 (2011年)	数学 0.5 理科 0.5 (8,9年生) 生物 0.5 化学 0.5 物理 0.5
奨学金を貸与された経済的に脆弱な生徒(G8-G9の女子)の数(人/年)	9,540	5,656 (2013年)	15,000

## ② 定性的効果

### ・学校レベルのインパクト

ザンビアで行われる国家試験では、理科の実験が含まれているものの、多くの学校では、理科実験設備が無いことから、国家試験の理科実技試験が実施できないことから不合格となる状況であった。可動式実験機材を配布したことにより、これまでの国家試験の受験資格があっても試験のための十分な環境が整わない状況を改善することができた。また、日頃の授業から生徒が実験に慣れ親しむ環境が出来始めている。

## 7. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) ①のとおり。

### (2) 今後の評価のタイミング

支援対象プログラムの終了時点で被援助国政府や参加ドナーにより実施される共同レビューまたは評価に日本政府/JICA が参加し実施。

以上